

日本とアジアの機械産業

競争力をつけたアジア諸国との共存に向けて

山形辰史 編

2002年3月

日本貿易振興会
アジア経済研究所

W&A RZFM

00

この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

はじめに

現在、日本経済は非常に長い不況の中にある。景気回復のために需要サイドで何がなされるべきかについて激しく議論が戦わされているが、供給サイドでどの産業が生産増加、雇用増加の牽引役となり得るか、という点も大きな課題として残されている。

戦前から機械産業は日本の経済成長と景気循環の牽引役として大きな役割を果たしてきた。もちろん一口に機械産業と言っても、時代によって主役となる機械の種類が異なっていた。機械産業の発展は構造変化を伴いながら生じたのである。

翻って現在の機械産業も、最近の生産低迷に直面し、どの分野に重点を置いて構造改編をすべきか、という課題を迫られている。従来と環境が異なるのは、アジア NIEs のみならず中国や東南アジア諸国も日本の機械産業の競争相手として無視し得なくなってきた、ということである。今や競争相手として欧米のみに注意していればよい時代ではない。周辺のアジア諸国の動向を勘案しつつ日本の機械産業の今後を展望しなければならないのである。

このような趣旨から日本貿易振興会アジア経済研究所は 2001 年度に「我が国機械工業の国際ネットワーク再構築に向けて」と題する研究会を発足させた。日本の機械産業、および東アジアから南アジアまでの機械産業の現状と展望について 1 年間研究を行った。日本以外のアジア地域の調査としては、(1)研究会の委員が、長い場合には合計 3 ヶ月程度の長期の現地調査を実施したほか、(2)研究対象国の研究機関または業界団体に委託して、現地企業のインタビューやサンプル調査を行った。それらの成果が本報告書にまとめられている。

本報告書は総論と各論の 2 部に分かれている。総論ではまず、日本における機械の生産動向およびアジアにおける機械の貿易構造を数量的に把握した。次に、これまで長い間機械生産に関する国際分業促進政策が追求されてきた ASEAN 諸国を取り上げ、これら諸国における機械貿易を制度面からサーベイした。各論では、機械産業の成長著しい中国の主要部門である家電製品と、その品質向上の鍵を握る上流部門である金型について特に深く分析を行った。また、機械の特殊用途の代表として中国の環境汚染防止装置の生産と需要について分析し、日本からの技術移転の可能性を探った。東南アジアでは産業集積効果により機械産業の生産性が上がったとされるタイを対象国として選び、やはり産業集積効果が著しいと言われる自動車部品、およびそれらを生産する元となる金型について調査した。世界的な不景気の中で比較的良好なパフォーマンスを示している南アジアからは、自由化

が進む大国インドと、かつては最貧国の代表と見なされていたものの現在では急速な産業化を進めるバングラデシュの機械産業と需要の動向について調査した。

これらの分析の結果として、機械生産において日本企業がこれまで蓄積してきた高度な技術は今なお競争力を持っており、日本企業が日本で生産を行うのであれ、海外で生産を行うのであれ、そのような技術を活用することにより、他のアジア諸国・経済の企業と棲み分けを図ることができる、ということを結論づけた。

なお、アジアの研究対象国の研究機関への委託調査の結果は、以下のバックグラウンド・ペーパー(IDEAS Machinery Industry Study Report)にまとめられている。

- No. 1 単東「浙江民営模具行業現状分析和展望」
林泓「山東省機電算業的現状和發展研究」
- No. 2 Shuhua Gu, Xiliang Zhang, Bingxiang Ren, and Baoling Guo, “A Survey of Wastewater Treatment Facility Installation in China: Opportunities for International Cooperation of Technology Transfer.”
- No. 3 Thamavit Terdudomtham and Peera Charoenporn, “Machinery and Auto-part Industries in Thailand.”
Thai Tool and Die Industry Association (TDIA), “Mould and Die Industry in Thailand.”
- No. 4 Zaid Bakht, Md. Yunus, and Md. Salimullah, “Machinery Industry in Bangladesh.”

これらの委託調査の成果は本報告書の各論編に反映されている。

本報告書作成に至るプロセスにおいて、本研究会オブザーバーの川上桃子、水野順子の両氏には、研究方針、研究内容、研究の進め方等、多方面にわたり意見をいただいた。また、当研究会を主管した開発研修室の恒石隆雄、芦見総雄の両氏には、研究会の実施・運営の制度的な面の全てを担っていただいた。ここに記して深謝したい。

最後に、本研究は日本自転車振興会の「自転車等機械工業振興事業に関する補助金」を得て実施された。本補助金のおかげで長期にわたる現地調査や、研究対象国との共同研究が可能となった。改めて深甚な感謝の意を表したい。

2002年3月

日本貿易振興会アジア経済研究所開発スクール

「我が国機械工業の国際ネットワーク
再構築に向けて」研究会
主査 山形 辰史